

施策評価シート

【施策の概要】

		登録者(課長)名【1】	子育て支援課長 飯島 伸一	
		主管課(関係課)【2】	子育て支援課(保育課、児童青少年課、子ども家庭支援センター)	
施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】	
創1-2 子育て支援の拡充		創造性豊かな子どもたちが育つために	創造性の育つまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	核家族化の進行や働く女性が増加する中で、保育サービスの需要はますます高まっています。本市では、安心して子どもを育てることができる環境づくりに積極的に取り組んできました。同時に待機児童対策として保育施設の整備も進めてきましたが、ここ数年の待機児童数は150人前後を推移しており、保育施設は不足している状況です。平成27年度から実施された、子ども・子育て支援新制度では、総合的な子育て支援の計画とその方策が求められ、ニーズの把握に基づくサービスの確保が課題となっています。また、新制度を着実に推進させる一方で、子育てグループや地域の自主サークルなどへの支援をとおして、楽しみながら子育てができる環境づくりを進める必要があります。		◆将来人口を見越した保育サービスの確保 ◆子育て家庭のニーズに対応したサービスの提供 ◆地域や子育てサークル、子育て支援団体と連携した子育て支援	子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】			
	◇平成27年3月に東京都は「東京都子供・子育て支援総合計画」、「東京都ひとり親家庭自立支援計画」を策定しました。 ◇平成27年3月に西東京市は「西東京市子育て・子育てワイワイプラン」を策定しました。 ◇平成27年4月に子ども・子育て支援法が施行されました。 ◇平成27年10月に「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2015西東京が開催されました。 ◇平成28年5月に児童福祉法が改正されました。 ◇「健康」応援都市の実現を目指す上では、子育て支援の拡充は重要な課題の一つです。			
事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	多様な子育て支援サービスの充実に努めます	子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境の整備	
	2	子育て支援団体などへの支援及び連携を図ります	子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくり	

【施策の成果】

			年度	24	25	26	27	28	29		
成果指標【12】	指標1	名称	「子育て支援の拡充」に対する満足度		目標値	21%			単位	%	
		算出式・説明	子どもを安心して産み育てられるように、市が行っている「子育て支援の拡充」の取組に対する評価を、市民意識調査の「市民満足度」により把握します。		実績値	18.6	18.6	18.6	14.6	14.6	21.3
		達成率	89%	89%	89%	70%	70%	101%			
	指標2	名称	待機児童数		目標値	50人			単位	人	
		算出式・説明	女性の社会参加や仕事との両立には子育て支援として保育所等の施設整備が重要です。保育の需要に見合った十分な施設の整備を進め、保育所の待機児童数を減らすことを目標とします。(平成29年度から国の待機児童数の算出方法が変更され、これまで対象外とされていた育児休業中の方を待機児童数へ計上することとなりました。)		実績値	184	184	193	143	154	146
		達成率	27%	27%	26%	35%	32%	34%			
	指標3	名称			目標値				単位		
		算出式・説明			実績値						
		達成率									
	指標4	名称			目標値				単位		
		算出式・説明			実績値						
		達成率									
達成率の平均値				58%	58%	58%	53%	51%	68%		

【市民意見】【13】

24年度		27年度		29年度	
満足度(%)	18.6%	満足度(%)	14.6%	満足度(%)	21.3%
満足度(平均ポイント)	-0.11	満足度(平均ポイント)	-0.1	満足度(平均ポイント)	-0.04
重要度(%)	75.3%	重要度(%)	73.6%	重要度(%)	76.5%
重要度(平均ポイント)	1.36	重要度(平均ポイント)	1.31	重要度(平均ポイント)	1.39

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	■ まだ未達成 □ ほぼ達成 □ 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	□ 平均を下回る ■ ほぼ平均 □ 平均を上回る	
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	□ 弱くなっている □ 以前と同程度 ■ 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	□ 平均を下回る □ ほぼ平均 ■ 平均を上回る	
検証項目	今後の方針	◇子育て支援の活用については、「西東京市子育てワイワイプラン」を着実に実施するとともに、本プランに内包する子ども・子育て支援事業計画の中間見直しを行い、適切な基盤整備を行い対応します。 ◇ひとり親家庭の自立に向けた支援については、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮者自立支援制度や子どもの貧困対策に関する大綱を踏まえ、地域で活動する子ども食堂運営団体と意見交換を行い、行政と地域団体とが連携した取組を進めていきます。 ◇認定こども園の普及・促進については、国の公定価格の改善・見直しが課題であることを踏まえ、小規模事業保育の卒園児の下支えとなるよう幼稚園の預かり保育を充実させ、私立幼稚園に対する財政的支援の拡充を図っています。また、幼稚園から認定こども園への移行を希望する幼稚園を確認しながら、引き続き支援を行っていきます。 ◇病児・病後児保育事業については、これまでの取組のサービス向上を検討しつつ、市の南部地域の環境整備が課題であることから、新規施設の開設に向けて検討していきます。 ◇保育所等入所待機児童については、保育ニーズや地域の状況、就学前児童数の推移などの的確な把握に努め、市の財政に与える影響を勘案しながら、効果的な施設整備や子育て支援サービスの充実に取組むことにより対応します。		
総合評価	施策内容の方向性【20】	■ 拡充 □ 現状維持 □ 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	■ 重点化 □ 現状維持 □ 効率化		
	施策実施方針【22】	I	成果の向上を図るため、コストの重点化を行う施策領域	

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】	
--------	--

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】	■ 拡充 □ 現状維持 □ 絞込み
	施策実施コストの方向性【21】	■ 重点化 □ 現状維持 □ 効率化
	判断理由等【24】	子育て支援の拡充については、子育て相談やひろば事業、一時保育や病児・病後児保育などの子育て支援に取り組んでいます。待機児童対策については、施設整備や認定こども園の普及・促進に努めていますが、国基準の見直しもあり、待機児童の解消には至っていません。市民意識調査結果では、前回調査と比べ満足度・重要度ともに大きな変化は見られませんが、引き続き重要度は高くなっています。だれもが安心して産み育てることのできる環境づくりは、「健康」応援都市の実現に向けた重要課題です。そのため、受益者負担の適正化を含め、財政に与える影響を十分踏まえながらコストの重点化を図りつつ、保育ニーズや地域の状況を把握し、効果的な施設整備や子育て支援サービスの充実に努めるべきと判断しました。
施策実施方針【22】	I	成果の向上を図るため、コストの重点化を行う施策領域

【施策内の事務事業貢献度判定】

創1-2 子育て支援の拡充

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】	総コスト(千円) ：評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
				事業費	人件費					
1	病児・病後児保育室の運営	子育て支援課	病児・病後児保育事業は、病気の最中又は回復期にあって、保育園・幼稚園・小学校などに通えない子どもを一時的に預かる施設で、市内の2つの医療機関に委託し、合わせて定員14名の事業を実施しています。	37,155	37,155	0	改善・見直し (平成21年度)	中	病児・病後児保育事業の実施により、子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境の推進に寄与しています。	B
	母子家庭の自立に向けた支援	子育て支援課	ひとり親家庭については、母子・父子自立支援員（常勤）やひとり親家庭就業支援専門員（非常勤）を配置し、ひとり親家庭が抱える生活・健康・養育・就業等の相談や自立に必要な情報提供、問題解決のお手伝いなどを実施し、支援を行っています。	1,995	1,995	0			ひとり親家庭への自立支援を実施することにより、子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境の推進に寄与しています。	B
	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の実施	子育て支援課	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業は、ひとり親家庭の親が一時的な傷病などで日常生活に困っているとき、一定の期間、ホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等を行うもので、事業者に委託して実施しています。	3,810	3,810	0	継続実施 (平成20年度)	中	ひとり親家庭ホームヘルプサービスにより、ひとり親家庭が子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境の推進に寄与しています。	B
	認定こども園への支援	子育て支援課	認定こども園の普及・促進については、国の公定価格の改善・見直しが課題であることを踏まえ、小規模事業保育の卒園児の下支えとなるよう幼稚園の預かり保育を充実させ、財政的支援を開始しています。また、幼稚園から認定こども園への移行を希望する幼稚園も想定していることから、引き続き支援を行っていきます。	0	0	0			認定こども園への支援により、就労等により保育を必要とする家庭の支援が充実し、子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりの推進に寄与しています。	—
	待機児童対策の推進	保育課	子ども・子育て支援事業計画に基づき、平成29年度末までの待機児童解消を目指し、多様な保育施設の整備を進めています。今後については、保育ニーズ等の動向を見据えながら待機児童対策について検討していく必要があります。	500,497	492,188	8,309			保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴い、就労等の理由で家庭で保育できない事情に応じ、保育所等で子どもたちを適切に保育し健全育成を図るため、待機児童の解消を目指しています。	A
	保育園施設の改修	保育課	耐震改修工事は、26年度にけやき保育園、はこべら保育園を実施したことにより終了しました。大規模改修工事は、計画的に改修することにより、施設の老朽化に対応し、保育環境の向上を図ります。	0	0	0	事業化 (平成21年度)	—	老朽化した保育園施設を改修することにより、保育環境の向上を図っています。	B
	保育園の民間委託等の実施	保育課	多様化する保育ニーズに対応し効率的な運営を行うため、保育園運営の民間委託化を進め、平成27年度に芝久保育園を委託化したことにより、7園の委託化を行いました。今後の民間活力の活用について、現在検討を進めているところです。	1,277,713	1,271,897	5,816	拡充 (平成25年度)	下	民間活力の導入により、効率的な保育園運営を行うとともに、多様な保育サービスの拡充が図られています。	B
	保育サービス第三者評価制度の実施	保育課	認可保育所や認証保育所が実施する保育サービスについて、保護者アンケートや事業者ヒアリングを通じて第三者機関が評価し公表することにより、施設が実施する内容の見直しを検討し改善することで、保育サービスの質の維持向上を図ります。公立園以外は補助事業により実施を支援します。	9,942	8,280	1,662	改善・見直し (平成18年度)	中	保育ニーズに対応するために多様な保育施設が増加する中、第三者機関による客観的な評価を定期的に受けることにより、保育サービスの質の確保、向上を図ることができます。	B
	学童クラブ施設の適正配置の検討	児童青少年課	小学校の余裕教室等の活用や他の施設の転用などを行うことにより、需要増に対応します。また、将来的には児童数の減少が見込まれることから地域の需要動向を適切に把握し、施設の適正規模・適正配置を検討します。	13,263	13,263	0	継続実施 (平成25年度)	中	大規模学童クラブの過密化を解消することで、子どもたちの安全で快適な空間を確保し、育成支援の向上に寄与しています。	B
	ファミリー・サポート・センターの運営	子ども家庭支援センター	地域の中で育児を支援する人（サポート会員）と育児の支援を受ける人（ファミリー会員）が、子育ての相互援助を行う有償ボランティア活動の運営を、社会福祉協議会へ委託して実施しています。	13,073	8,918	4,155	継続実施 (平成23年度)	中	地域住民の相互援助による活動で、子育て家庭のニーズに対応したサービスを提供し、子育てを支援するための環境の整備が図られています。	B
2	子育て相談、交流広場、一時保育事業の実施	保育課	5か所の基幹型保育園に設置された地域子育て支援センターを中心に子育てに関する講座や交流事業を実施し、子育て相談等に対応しています。また、保護者のさまざまな事情により家庭で保育することが困難な時に一日単位で利用できる一時保育事業や、保護者の病気などで一定期間お預かりする緊急一時保育事業を公立保育園を中心に実施するなど、地域で子育てをしている家庭を支援しています。	67,539	63,384	4,155	継続実施 (平成28年度)	中	在宅で子育てする家庭を支援するための様々なサービスメニューを整えることで、地域での子育て支援の充実を図っています。	B
				1,924,987	1,900,890	24,097				

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】	総コスト(千円) ：評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
				事業費	人件費					
1	病児・病後児保育室の運営	子育て支援課	病児・病後児保育事業は、病気の最中又は回復期にあって、保育園・幼稚園・小学校などに通えない子どもを一時的に預かる施設で、市内の2つの医療機関に委託し、合わせて定員14名の事業を実施しています。	37,155	37,155	0	改善・見直し (平成21年度)	中	病児・病後児保育事業の実施により、子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境の推進に寄与しています。	B
	母子家庭の自立に向けた支援	子育て支援課	ひとり親家庭については、母子・父子自立支援員（常勤）やひとり親家庭就業支援専門員（非常勤）を配置し、ひとり親家庭が抱える生活・健康・養育・就業等の相談や自立に必要な情報提供、問題解決のお手伝いなどを実施し、支援を行っています。	1,995	1,995	0			ひとり親家庭への自立支援を実施することにより、子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境の推進に寄与しています。	B
	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の実施	子育て支援課	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業は、ひとり親家庭の親が一時的な傷病などで日常生活に困っているとき、一定の期間、ホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等を行うもので、事業者に委託して実施しています。	3,810	3,810	0	継続実施 (平成20年度)	中	ひとり親家庭ホームヘルプサービスにより、ひとり親家庭が子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境の推進に寄与しています。	B
	認定こども園への支援	子育て支援課	認定こども園の普及・促進については、国の公定価格の改善・見直しが課題であることを踏まえ、小規模事業保育の卒園児の下支えとなるよう幼稚園の預かり保育を充実させ、財政的支援を開始しています。また、幼稚園から認定こども園への移行を希望する幼稚園も想定していることから、引き続き支援を行っていきます。	0	0	0			認定こども園への支援により、就労等により保育を必要とする家庭の支援が充実し、子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりの推進に寄与しています。	—
	待機児童対策の推進	保育課	子ども・子育て支援事業計画に基づき、平成29年度末までの待機児童解消を目指し、多様な保育施設の整備を進めています。今後については、保育ニーズ等の動向を見据えながら待機児童対策について検討していく必要があります。	500,497	492,188	8,309			保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴い、就労等の理由で家庭で保育できない事情に応じ、保育所等で子どもたちを適切に保育し健全育成を図るため、待機児童の解消を目指しています。	A
	保育園施設の改修	保育課	耐震改修工事は、26年度にけやき保育園、はこべら保育園を実施したことにより終了しました。大規模改修工事は、計画的に改修することにより、施設の老朽化に対応し、保育環境の向上を図ります。	0	0	0	事業化 (平成21年度)	—	老朽化した保育園施設を改修することにより、保育環境の向上を図っています。	B
	保育園の民間委託等の実施	保育課	多様化する保育ニーズに対応し効率的な運営を行うため、保育園運営の民間委託化を進め、平成27年度に芝久保育園を委託化したことにより、7園の委託化を行いました。今後の民間活力の活用について、現在検討を進めているところです。	1,277,713	1,271,897	5,816	拡充 (平成25年度)	下	民間活力の導入により、効率的な保育園運営を行うとともに、多様な保育サービスの拡充が図られています。	B
	保育サービス第三者評価制度の実施	保育課	認可保育所や認証保育所が実施する保育サービスについて、保護者アンケートや事業者ヒアリングを通じて第三者機関が評価し公表することにより、施設が実施する内容の見直しを検討し改善することで、保育サービスの質の維持向上を図ります。公立園以外は補助事業により実施を支援します。	9,942	8,280	1,662	改善・見直し (平成18年度)	中	保育ニーズに対応するために多様な保育施設が増加する中、第三者機関による客観的な評価を定期的に受けることにより、保育サービスの質の確保、向上を図ることができます。	B
	学童クラブ施設の適正配置の検討	児童青少年課	小学校の余裕教室等の活用や他の施設の転用などを行うことにより、需要増に対応します。また、将来的には児童数の減少が見込まれることから地域の需要動向を適切に把握し、施設の適正規模・適正配置を検討します。	13,263	13,263	0	継続実施 (平成25年度)	中	大規模学童クラブの過密化を解消することで、子どもたちの安全で快適な空間を確保し、育成支援の向上に寄与しています。	B
	ファミリー・サポート・センターの運営	子ども家庭支援センター	地域の中で育児を支援する人（サポート会員）と育児の支援を受ける人（ファミリー会員）が、子育ての相互援助を行う有償ボランティア活動の運営を、社会福祉協議会へ委託して実施しています。	13,073	8,918	4,155	継続実施 (平成23年度)	中	地域住民の相互援助による活動で、子育て家庭のニーズに対応したサービスを提供し、子育てを支援するための環境の整備が図られています。	B
2	子育て相談、交流広場、一時保育事業の実施	保育課	5か所の基幹型保育園に設置された地域子育て支援センターを中心に子育てに関する講座や交流事業を実施し、子育て相談等に対応しています。また、保護者のさまざまな事情により家庭で保育することが困難な時に一日単位で利用できる一時保育事業や、保護者の病気などで一定期間お預かりする緊急一時保育事業を公立保育園を中心に実施するなど、地域で子育てをしている家庭を支援しています。	67,539	63,384	4,155	継続実施 (平成28年度)	中	在宅で子育てする家庭を支援するための様々なサービスメニューを整えることで、地域での子育て支援の充実を図っています。	B
				1,924,987	1,900,890	24,097				

事業の合計